

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL (03) 5215-7766  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,469	6.4	145	518.9	117	357.0	50	915.6
24年12月期第3四半期	3,261	△11.9	23	△56.0	25	△82.1	4	△97.3

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 50百万円 (915.6%) 24年12月期第3四半期 4百万円 (△97.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	42.78	42.13
24年12月期第3四半期	4.21	4.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	4,134	646	15.6
24年12月期	3,888	596	15.3

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 646百万円 24年12月期 596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—		
25年12月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,653	5.4	150	86.8	146	93.2	113	509.0	96.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	1,169,424株	24年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	145株	24年12月期	84株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	1,169,298株	24年12月期3Q	1,168,648株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念が続くものの、金融政策や経済成長政策の効果を背景に企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど回復基調で推移し、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進に取り組んでまいりました。事業会社であるアマタ株式会社では、1月に再資源化事業の新たな営業拠点として浜松営業所（静岡県浜松市）を開設し、4月にはアマタ株式会社の再資源化技術を採用した愛知海運株式会社の蒲郡リサイクルS.C.（注）が稼働するなど、東海地区における市場開拓強化を進めてまいりました。5月には環境省「平成25年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模案件形成可能性調査事業」に対し、公益財団法人地球環境戦略研究機関（以下IGES）含む6団体との共同提案が採択され、産業廃棄物のセメント原燃料化の調査等をIGESと共同で開始するなど、海外での市場開拓を進めております。また、アマタ株式会社と株式会社ユーワの2社で構成する共同企業体において「大成建設株式会社東北支店を代表企業とする特定業務共同企業体」が宮城県より受託した「災害廃棄物処理業務（気仙沼ブロック（気仙沼処理区））」の一部を受注し、着実に実行するなど事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、環境ソリューション事業の受注低迷がありました。が、地上資源事業において災害廃棄物処理業務が寄与したことにより3,469,180千円（前期比6.4%増、前期差+207,212千円）となりました。営業利益は人員減や製造コストの見直しにより製造原価や販売管理費が削減されたことで145,288千円（前期比518.9%増、前期差+121,812千円）、経常利益は前期に計上していた貸倒引当金戻入益がなくなったことや、農林水産省に対する補助金の自主返還に伴い117,640千円（前期比357.0%増、前期差+91,898千円）、四半期純利益については補助金収入の減少などにより50,021千円（前期比915.6%増、前期差+45,095千円）となりました。

（注）アマタ株式会社の産業廃棄物処理に係る技術を採用した産業廃棄物再資源化施設であり、アマタ株式会社が愛知海運株式会社とコンサルティング契約を結び、技術指導、受け入れ条件確認及び技術監督等を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、災害廃棄物処理業務の本格稼働により売上高は3,306,836千円（前期比8.4%増、前期差+256,774千円）となりました。営業利益は製造原価や販売管理費の削減効果により173,699千円（前期比191.8%増、前期差+114,176千円）となりました。

#### ②環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注減により売上高は164,663千円（前期比24.7%減、前期差△53,886千円）、営業損失は販売管理費の削減効果により27,795千円（前期比－、前期差+8,250千円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、廃棄物処理業務の設備取得に伴う前払金の減少によるその他流動資産の減少がありましたが、受取手形及び売掛金やリース債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて246,081千円増加し、4,134,643千円となりました。

負債については、借入金の返済に伴う長期借入金の減少がありましたが、災害廃棄物処理業務における預り金の増加に伴うその他流動負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて196,127千円増加し、3,488,001千円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益などにより前連結会計年度末に比べ49,953千円増加して646,642千円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,610	852,345
受取手形及び売掛金	604,441	877,353
リース債権	—	104,125
商品及び製品	6,601	6,353
仕掛品	59,337	53,225
原材料及び貯蔵品	11,467	6,116
その他	240,967	118,713
貸倒引当金	△50	△350
流動資産合計	1,789,375	2,017,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	554,302	521,634
機械装置及び運搬具（純額）	396,634	397,268
土地	830,187	830,187
その他（純額）	131,068	165,865
有形固定資産合計	1,912,192	1,914,955
無形固定資産		
のれん	15,654	1,565
その他	25,486	22,928
無形固定資産合計	41,140	24,493
投資その他の資産		
その他	145,853	177,311
投資その他の資産合計	145,853	177,311
固定資産合計	2,099,186	2,116,760
資産合計	3,888,561	4,134,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,157	349,920
1年内返済予定の長期借入金	689,403	652,762
未払法人税等	14,797	30,432
賞与引当金	15,200	36,378
その他	543,937	832,735
流動負債合計	1,603,494	1,902,228
固定負債		
長期借入金	1,288,253	1,157,580
退職給付引当金	211,520	227,102
資産除去債務	86,896	83,279
その他	101,708	117,810
固定負債合計	1,688,378	1,585,772
負債合計	3,291,873	3,488,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	408,499	408,499
利益剰余金	△286,664	△236,642
自己株式	△66	△134
株主資本合計	596,688	646,642
純資産合計	596,688	646,642
負債純資産合計	3,888,561	4,134,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,261,967	3,469,180
売上原価	2,170,622	2,310,560
売上総利益	1,091,344	1,158,619
販売費及び一般管理費	1,067,868	1,013,331
営業利益	23,476	145,288
営業外収益		
受取利息	363	18,069
受取保険金	6,120	8,244
貸倒引当金戻入額	15,500	—
その他	10,959	11,481
営業外収益合計	32,943	37,795
営業外費用		
支払利息	27,999	23,355
補助金返還損	—	34,351
その他	2,677	7,737
営業外費用合計	30,677	65,444
経常利益	25,741	117,640
特別利益		
固定資産売却益	2,571	1,819
補助金収入	25,880	—
損害賠償金	20,009	4,921
特別利益合計	48,460	6,740
税金等調整前四半期純利益	74,202	124,380
法人税、住民税及び事業税	9,265	29,212
法人税等調整額	60,012	45,147
法人税等合計	69,277	74,359
四半期純利益	4,925	50,021

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
四半期包括利益 (内訳)	4,925	50,021
親会社株主に係る四半期包括利益	4,925	50,021

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

連結子会社の吸収合併

当社は平成25年10月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるアマタ株式会社と、同じく当社の完全子会社であるアマタプロパティーズ株式会社を吸収し、下記の通り合併することを決議いたしました。

①合併の目的

当社グループの機能再編の一環として、地上資源事業を展開しているアマタ株式会社とアマタ株式会社の製造設備等不動産を中心に資産管理を行っているアマタプロパティーズ株式会社を統合することにより、業務の効率化、管理コストの削減を図ります。

②合併の日程

合併の効力発生日 平成26年1月1日

③合併方式

アマタ株式会社を存続会社とし、アマタプロパティーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④合併比率及び合併交付金

当社の完全子会社同士の合併であることから合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払もありません。

⑤合併当事会社の概要

(平成25年9月30日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	アマタ株式会社	アマタプロパティーズ株式会社
事業内容	環境ソリューション事業	不動産他の賃貸事業
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	東京都千代田区三番町28番地
資本金	473百万円	10百万円
純資産	817百万円	53百万円
総資産	2,390百万円	1,957百万円
大株主及び持株比率	アマタホールディングス株式会社 100%	アマタホールディングス株式会社 100%